

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報

				平成	27	年度
事業番号	820		事業名	情報通信基盤整備事業		
担当課	企画課		担当係	情報政策係		
総合計画に最も関連ある施策	施策	3	安心安全な暮らしづくり	連絡先	0858-76-0212	
	施策体系	1	地域情報化の促進	事業区分	□新規	
	主な事業	光ファイバー網整備事業			■継続	
予算区分	款	2	総務費	事業実施主体	■八頭町	
	項	1	総務管理費		□その他	
	目	18	情報政策事業費	計画期間	開始	平成22年度
	事業	820	情報通信基盤整備事業	終了	—	

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載 八頭町民		
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載 町民に行政情報の提供を行うと同時に、危機管理の情報発信を行い、安全安心な社会を目指す。		
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載 光ケーブル網の新設工事、移設工事及び保守管理、民間事業者と提携した光インターネットサービスの提供、ケーブルテレビサービスの運営支援		
事業の手段	どうする方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載 光ケーブル網の保守管理を行いながら、新規利用者への引き込み工事の実施や修繕・移設工事の対応をし、町民に安全・快適な情報通信サービスの提供を行う。		
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載 光ケーブル網の保守管理を行うとともに、通信・放送サービスへの加入者の増加による、情報網の充実を図る。		
根拠法令等	5	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし	法令等名→

3 活動指標、成果指標

活動指標	A	件	事業の手段を図るものさし 目標: 2,200件(総務省提出) ケーブルテレビサービスにより、コミュニティ番組による情報発信を行う。
	B	件	目標: 1,375件(総務省提出) 光インターネットサービス等により、高速な通信サービスを提供する。
	C		
	D		
成果指標	E	%	事業の成果、到達点を図るものさし ケーブルテレビ加入率
	F	%	光インターネットサービス加入率
	G		
	H		

4 コスト

区分	単位	24年度	25年度	26年度		27年度		28年度	
		実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
活動指標	A	件	1,399	1,480	2,000	1,734	2,200	1,777	2,200
	B	件	2,515	2,660	2,700	2,745	2,750	2,795	2,800
	C								
	D								
成果指標	E	%	24.0	25.2	33.8	29.3	36.9	29.7	36.7
	F	%	43.2	45.3	45.6	46.4	46.1	46.7	46.7
	G					0.0			
	H								
トータルコスト	千円	98,731	123,108	72,572	0	73,000	104,034	77,300	
担当職員数	人	1.0	1.0	1.0	1	1.0	1.0	1.0	
職員人件費	千円	8,200	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
事業費	千円	90,531	115,108	64,572	66,990	65,000	96,034	69,300	
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円							
	県支出金(交付金・補助金)	千円				1,836		362	
	地方債(借入金)	千円	23,500	37,300				13,100	
	事業収入(使用料・参加費等)	千円	28,643	29,294	29,836	36,285	30,000	33,113	32,100
	一般財源(単町費)	千円	38,388	48,513	34,736	28,869	35,000	49,459	37,200

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)

平成 27 年度

実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に)
	光ケーブル網の新設工事、移設工事及び保守管理を行い、民間事業者と提携し光インターネットサービスの提供、ケーブルテレビサービスの運営支援を行った。
	成果(具体的に)
	ケーブルテレビへの加入促進を図るとともに、八頭町の情報発信の充実に努めた。

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	20	20	①必要性が高い	光インターネット等、情報通信格差の解消や利便性の確保を継続するためにも必要である。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	民間事業者での事業参加が見込めない状況であるため、町が実施しているもの。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いのか)	13	20	①効率的である	ケーブルテレビの番組制作にあたっては、迅速に、かつ、多くの情報を提供するとともに、経費削減にも努めている。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	13	20	①緊急性が高い	光インターネット等、情報通信格差の解消を図るために必要である。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	13	20	①成果が上がっている	光インターネット・光電話の加入は増加しているものの、ケーブルテレビの加入者数が低迷している。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
2	1、拡充する	80点以上	79	今後も宅地開発が進む中で、光ケーブル網の新設・増設を行うとともに、サービスを着実に提供するための施設の保守管理を行う必要がある。また、民間事業者と提携した光インターネットサービスの提供、ケーブルテレビサービスの運営協力をし、行政情報等の安定的な提供に努める必要がある。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点	2	
	4、見直しの上縮小する	40～49点		
	5、終期設定し終了	30～39点		
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
2	1、拡充する	光ケーブルの管理・整備等を中心とする本事業において、サービス供給のための施設管理や新規造成団地に対する設備整備などの取組が確実に進められており、これらについて一定の評価をすることができるが、課題となっているのは加入者の確保であると考えられる。平成27年度は、ケーブルテレビが加入件数1,777件(前年度比+43件)・加入率29.7%(前年度比+0.3)、インターネットが加入件数2,795件(前年度比+50件)、加入率46.7%(前年度比+0.3)となっており、インターネットは目標値を大きく上回っているものの、ケーブルテレビは依然目標値を達成することができず、伸び悩んでいると言わざるを得ない状況となっている。今後の加入者確保対策においては、瀬戸内放送の安定的な電波供給や、情報発信の最大のツールであるコミュニティチャンネルの充実などケーブルテレビのメリットを最大限活用した取組を引き続き進めるとともに、加入に当たり一番のネックとなっていると思われる加入金や使用料等の負担について、加入しやすい設定内容とするなどの検討も行われたい。
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所
	ケーブルテレビの加入世帯の増加を図るとともに、八頭町情報の普及啓発を促進する必要がある。また、安定的なテレビ電波の供給ができる方策の研究が必要である。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか
	安定的なテレビ電波の供給策の早期取組を図るとともに八頭町コミュニティ番組の充実を図る。ケーブルテレビの加入促進を図る。